

トップページ > 財務省の政策 > 予算・決算 > 毎年度の予算・決算 > 決算 > 令和元年度決算 > 令和元年度決算概要

令和元年度決算概要

令和 2 年 7 月 31 日
財務省

令和元年度決算概要

(単位：億円、億円未満切捨)

[歳 入]		[歳 出]	
税収	▲ 17,384	不用	17,838
(主な内訳)			
〔所得税	1,066	〔国債費	2,205
法人税	▲ 9,178	〔その他	15,632
消費税	▲ 7,093		
税外収入	11,450		
(主な内訳)			
〔日本銀行納付金	6,587		
返納金	2,958		
公債金	▲ 5,000		
計	▲ 10,934	計	17,838
合 計		6,903 (A)	
復興費用及び復興債償還費用財源		51 (B)	

財政法第 6 条の純剰余金 (A-B)

6,852

令和元年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳入決算総額（収納済歳入額）	1,091,623	
2 歳出決算総額（支出済歳出額）	1,013,664	
3 財政法第41条の剰余金	77,959	（1－2）
4 3のうち平成30年度までに発生した剰余金の使用残額	5,274	
5 新規発生剰余金	72,684	（3－4）
6 令和2年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	65,780	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	6,903	（5－6）
(1) 歳入の純増加額	▲ 10,934	
① 税収	▲ 17,384	
② 税外収入	11,450	
主な内訳		
（日本銀行納付金	6,587	
返納金	2,958	
貨幣回収準備資金受入	801	
③ 公債金	▲ 5,000	
（建設公債	▲ 0	
特例公債	▲ 5,000	
(2) 歳出の不用額	17,838	
主な内訳		
（国債費	2,205	
介護保険制度運営推進費	1,927	
生活保護等対策費	1,066	
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	51	
(1) 地方交付税交付金財源（地方交付税精算額分）	－	
(2) 空港整備事業費等財源（航空機燃料税精算額分）	－	
(3) 復興費用及び復興債償還費用財源（復興分（平成23年度補正予算（第3号）繰越分及び令和元年度分）に係る剰余金）	51	
9 財政法第6条の純剰余金	6,852	（7－8）

（注1）税外収入には、復興分（平成23年度補正予算（第1・2号）繰越分）の31億円が含まれている。

（注2）計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1

電話番号：03-3581-4111（代表）

法人番号 8000012050001

Copyright © Ministry of Finance Japan. All Rights Reserved.